

2012年12月

地球システム制約下のポスト MDGs

（持続可能性目標：SG）

—さらなる課題の特定化へ向けて—

地球システム制約下のポスト MDGs における課題同定のためのワークショップ
サマリー・レポート

目次

I.	はじめに	4
II.	地球システム制約下のポスト MDGs 策定へ向けた動向	5
III.	地球システム制約下のポスト MDGs における課題同定のためのワークショップ概要	17
1.	開催趣旨	17
2.	イベントの概要	17
3.	参加者リスト	19
4.	結果概要	20
IV.	付録	26
1.	ポスト MDGs ワークショップ メモ	26
2.	ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標と指標	41

I. はじめに

2015年に迎えるミレニアム開発目標（MDGs）の目標達成期限を前に、目標達成へ向けた政策論議とともに、MDGs後の目標のあり方についての政策論議が高まりつつある。2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）の主要テーマである「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」及び「持続可能な開発のための制度的枠組み」論議では、「持続可能な開発」の観点から経済、環境、社会の3つの側面への均衡ある対応が重要視されており、かつ、MDGsを改変する 持続可能な開発目標（SDGs）などが合意され、今後2015年意向の新たな持続可能な開発に関する目標について議論が国際的に加速している。

こうした中、資源・環境制約を十分考慮した目標の設定、目標を実行するためのガバナンスを含めたポストMDGsの設定が、喫緊の政策課題として浮上している。これらの国際動向を鑑み、2012年6月1日（金）－2日（土）に横浜にて、東京工業大学、公益財団法人地球環境環境機関(IGES)、国連大学高等研究所（UNU-IAS）の主催により「地球システム制約下のポストMDGs（持続可能性目標：SG）ワークショップ－さらなる課題の特定化へ向けて－」を開催した。¹ 本ワークショップは、ポストMDGs検討にかかる課題を同定することで、今後の政策研究のための研究課題を抽出することを目的とし、ワールドカフェ形式（※）による集中的議論を通じたブレインストーミングにより、こうしたポストMDGsにかかる課題を具体的に検討した。

¹ なお、本ワークショップは環境省環境研究総合推進費（RFe-1201）の助成を得て実施した。

II. 地球システム制約下のポスト MDGs 策定へ向けた動向

ー持続可能性目標 (Sustainability Goals) へ向けてー

バックグラウンド・ペーパー

蟹江憲史、井口正彦、宮澤郁穂、吉田哲郎

2015年に迎えるミレニアム開発目標 (MDGs) の目標達成期限を前に、目標達成へ向けた政策論議とともに、MDGs後の目標のあり方についての政策論議が高まりつつある。

MDGsに対する評価

MDGs の達成に関しては、いくつかの国々で貧困レベル等の改善、開発援助の増進、多様なステークホルダーの参加促進などの評価もある (UNGA 2011a; UNDP 2011)。しかし、各国や各目標の達成度におけるギャップ、グローバル目標と国内目標の相対的な相違、あるいは、先進国内の問題を軽視している、MDGs は途上国を対象として設定された経緯から、ドナー優先型の活動となっており、受益者のニーズが包括的に考慮されていないこと、等の問題点も指摘されている (UNDP 2011; Holland 2008)。

MDGs をめぐる概論的な評価としては、先進国及び途上国において人間の福祉の向上や貧困撲滅などの課題に対して、これまでにない注目を当てたと評価するもの (Langford 2011) や、異なるセクター間におけるリンケージ (例えば健康問題と水質・衛生問題、栄養問題など) を強化したとの評価もある (Vandermoortele 2011)。さらに、具体的な MDGs の達成状況に関しては、先進国や援助機関において政府開発援助 (ODA) の増加をもたらし、幾つかの途上国で貧困撲滅などに関する政策の優先順位を上げたなどの評価がある (Moss 2010; Pollard et al. 2010; Manning 2010; Verdermoortele 2011)。

その一方で、目標自体の実現可能性の問題や衡平性の観点から途上国の実際のニーズに合っておらず、また実施メカニズムの欠如や国レベルでの対策との繋がりが弱いといった問題が明らかとなっている (Verdenmoortele 2009; Clemens et al. 2007; Saith 2006; Watkins 2008)。とりわけ、地域別に見れば、サブサハラ・アフリカ地域においてはほとんどその成果が得られなかったという評価もある (Agwu2011; Paterson 2010; Easterly 2009)。

この背景には、MDGs における国際援助はドナー中心的 (donor-led) であり、詳しい地域的なコンテキストまでは考慮していないという指摘 (Summer 2009; Sepherd 2008) や、そもそも気候変動問題や途上国における人権問題、グッド・ガバナンスといった重要な課題を含んでいないという批判も存在する (German Watch 2010; Vandemoortele and Delamonica

2010)。とりわけ、MDGs はそもそも具体性欠け、画一的な目安しか提供しておらず（＝One size fits all）、各国や各目標の達成度におけるギャップが欠如しているという指摘（Verdenmoortele 2011）や、グローバル・レベルと国内・ローカルレベルでの相対的なレンジが欠如している、といった問題も指摘されている（勝間 2008）。

ポスト MDGs に関する既存研究及び主な論点

2000 年の MDGs 採択時と比較すると、今日では多様な行為主体の様々な活動への参加が増大し、多国間主義やガバナンスのあり方にも変化が生じている。さらには、経済及び財政危機、自然災害等による世界情勢の不安定、新興国の躍進等の国際情勢の変化も相まって、MDGs では十分対応しきれない新たな課題（例えば気候変動や再生可能エネルギー等）や、MDGs 達成後もなお残された喫緊の課題（例えば失業人口の増大、食糧価格の高騰、所得格差の拡大等）が指摘されている。ポスト MDGs では、こうした変化と MDGs とのバランスを取りながら、さらに長期的展開を見据えた目標をいかに設定していくかが重要な課題となる（Summer and Tiwari 2010; Chibba 2010; Earth System Governance Project 2011; Biermann et al. 2012, Kanie 2012）。

これまで提案されている提案には、MDGs のスコープを広げるべきだとする「MDGs プラス提言²」や、逆に、MDGs 目標を関連する領域ごとにコンパクト化し、コアとなるグローバル目標と関連するローカルも目標をそれぞれ設けるべきだとする「MDGs コンパクト提言」がある（Bourguignon et al. 2008; Vandemoortele and Delamonica 2010; Moss 2010）。これまでの教訓をもとに出されている 2015 年以降の「ポスト MDGs」に関する提言をまとめると以下の 4 点に集約されよう（Poku et al. 2011; Moss 2010; Verdenmoortele 2011; Guardian 2010）。

1. グローバルなベンチマークを設定し、トップダウンではなく、ボトムアップで各国の状況に即した現実的で明確な目標の設定。
2. 行為主体間の連携や役割の強化、特に指標の設定の際にはローカルレベルの声をグローバルレベルに反映させるような仕組みの強化。また、その際の途上国の声を反映させる仕組みの構築。
3. 気候変動問題や人権問題などの、重要課題も含めたユニバーサルな目標設定。現行の MDGs の枠組みでは、気候変動、エネルギー安全保障、生物多様性の喪失、防災及びレジリエンス（対応力）の強化といった課題に十分対応できていない。
4. 中間目標（intermediate）目標を定め、目標達成の基準を明確化

² しかし、そもそもすべての人間的な側面を満たす開発目標は困難であるといった指摘（Vandemoortele and Delamonica 2010）やスコープを広げすぎると MDGs 自体の影響力を弱めてしまうといった批判も存在する（Jahan 2010）。

また、MDG7（目標 7）は環境について規定しているが量的目標は設定しておらず、特に森林問題や二酸化炭素排出量に関する目標は他の分野ほど野心的ではない（ESCAP 2010）。従って、SDGs はこれまでの枠組みや既存の枠組み（MDGs）に取って代わるものではなく、MDGs の欠点や課題に対処するとともに、各国政府が既に合意している他の持続可能な開発の目標を反映し現行の MDGs を補完する役割を果たすものとなることが重要だという。例えば、貧困根絶は MDGs の主要目的であると同時に、持続可能な開発の全般的な目標の 1 つでもあるため、環境保護、持続可能な生産と消費などの目標と共に、持続可能な開発目標の中核として明記する必要がある（UNGA 2011a）。また、MDGs の教訓を踏まえ、SDGs を発展させるプロセスの中で多層かつ多様なステークホルダーの参加を確保することが効果的な実施を促進するための鍵となる（UNGA 2011a; UNDP 2011）。

SDG にかかる今一つの論点は、ポスト 2015 開発プロセスとの重複である。既存プロセスとの重複を避けるためにも、SDGs 及びポスト MDGs に係るプロセス、また、他の関連イニシアティブを 1 つのプロセスに統合させるか否か、という点である。こうした統一プロセスには、MDGs の実施・レビュー、ポスト MDGs の準備、国連事務総長が 2030 年の達成を目標に提唱した「すべての人に持続可能なエネルギーを」というイニシアティブなどの要素を組み込むこととすれば、そのためには長期目標（暫定目標年：2030 年）を視野に入れた短期基準を設定することが不可欠であるという（GSP 2012）。

グローバルには最低基準としての共通目標を設定しながら、各国が国内の優先課題や能力に応じて国家目標を定められるようにするというのも一案である。その際の課題として、国家政策とグローバル政策との一貫性を確保することがある。

いくつかの既存指標

1. CSD 指標

持続可能な開発委員会（CSD）は、アジェンダ 21 の第 40 章で示された「環境情報の整備及び持続的開発指標の開発」を受けて国家レベルの政策決定者がアクセス可能な持続可能な開発指標の中心的なセットの作成が進められた。1996 年に最初の CSD 指標が作成され、その後、2001 年、2006 年と改定され、現在、50 のコア指標を含む 96 の CSD 指標が策定されている。これらの指標は国レベルでの指標の作成、見直しの参考指標として作られたもので、各国の条件に応じて適宜調整されるべきであるとされる。MDGs と比較すると指標の数が多く、環境インディケータが大気、土地、海洋、淡水、生物多様性などの分野にわたりより具体的で定量的であり、重点が置かれていることがわかる。

CSD 指標のテーマ
貧困 Poverty
ガバナンス Governance
健康 Health
教育 Education
人口 Demographics
自然災害 Natural hazards
大気 Atmosphere
土地 Land
海洋・沿岸 Oceans, seas and coasts
淡水 Freshwater
生物多様性 Biodiversity
経済開発 Economic development
グローバル経済パートナーシップ Global economic partnership
消費と生産パターン Consumption and production patterns

このように CSD 指標は、MDG と比べ環境分野に重点を置く。MDGs よりも包括的であるものの、MDGs との分野の重複もあり、政策決定者にとってはどちらのインディケーターを重要視し、使用するべきなのか不明確な状態となっている。このような状態は、目的の違い（MDG インディケーターはグローバルなモニタリングが目的、CSD インディケーターは、国内のインディケーターのモデルとなるもの [UN DESA 2007]）によると国連経済社会局（DESA）は説明するが、ポスト MDGs・SDGs の妥当性・有用性を高めるためにも、このような重複を避け、MDGs と SDGs の関係を明確化し、もしくは一つの目標セットとして設定することが重要であると考えられる。

2.GDP を超えた指標（Beyond GDP）

リオ+20 ドラフト成果文書には、国内総生産（GDP）について、その持続可能な開発、幸福度（well-being）の指標としての限界を認識し、GDP を補完する科学ベースで、インディケーターを含む持続可能な開発、自然の富、社会的幸福度を測る手法を開発することを決意すると書かれている。マクロ経済政策を決定する上で最も重要な指標とされる GDP は、四半期ごとに計算され、経済政策決定において非常に大きな影響力を持つ。しかし、環境・持続可能性のみならず、余暇活動、非市場労働（家事など）、教育、健康等の観点が欠けていると批判されることが多い。

GDP が成功した背景には「単一の数値が、社会経済のパフォーマンスの比較を国家間、世代間で容易にした」ことがあげられる。いわゆる「グリーン GNP」のように、一国の持

持続可能な開発の状態を単一の数値で表すには、自然資本やサービスを金銭評価することが必須であり、現代の自然資本・サービスの金銭評価技術では限界があり、SDGsなどに組み込むことも非現実的と言わざるを得ない。スティグリッツは、グリーン GNP は、環境持続可能性を脅かすことなく何を生産出来るかを示してくれるのがせいぜいであり、現在その生産レベルからどの程度の距離にあるのかなどに関しては提示することが出来ないとしている。すなわち、現段階では、経済的指標は経済的持続可能性を主に扱うにすぎず、入念に選ばれた物理的インディケータと共に使われるべきであると結論付けている (Stiglitz, Sen, Fitoussi et al. 2009)。

3. 幸福度指標

幸福度は、ブータン国王が国民総幸福量 (Gross National Happiness) をコンセプトとして 1970 年代に提唱したもので、上述の GDP の問題点を解決する試みの一環として近年富に脚光を浴びている。OECD は先日、スティグリッツ・セン・レポートの勧告を受けて良好な生活指標 (Your better life index) を開発し発表した³。この指標は、住居、収入、仕事、コミュニティ、教育、環境、ガバナンス、健康、生活の満足度、安全、ワークライフバランスの 11 項目について 10 点満点で評価しており、各国間の幸福度について比較することが可能になっている。それは、主観的な幸福度を測り GDP の欠陥を補うという観点で画期的であるが、文字通り主観性に頼った部分が多く、一国が持続可能な成長・発展をしているかという指標とはなっていない。またこれらの指標は「極度の貧困と飢餓の撲滅」や「普遍的な初等教育」と行った MDGs で掲げられている目標はすでに達成している OECD 加盟国等を念頭に置いて設定されたと考えられることから、同様のやり方で途上国の幸福度を測定することの有効性や、信頼できるデータの不足等については引き続き議論の余地があると言えよう。

ポスト MDGs に関する国際論議動向と SDG 策定へのロードマップ

MDGs の評価やポスト MDGs をめぐる研究に加え、国際的には、すでにポスト MDGs をめぐる論議が持続可能な開発目標 (SDGs) をめぐるものとして始まっている。リオ+20 に向けたプロセスの中では、特にコロンビアやペルー等⁴が提案している。コロンビア政府が主催し現在も継続中の非公式協議では、リオ+20 の成果物に関していくつかのオプションが提案されている。この中で示されている SDGs の目的、特徴、範囲を Box 1 にまとめた。

³ <http://www.oecdbetterlifeindex.org/>

⁴ 2012 年 3 月時点では、グアテマラも共同提案国であったが、2012 年 5 月に離脱。新たに、アラブ首長国連邦が共同提案国として参加。

Box 1 : SDGs の目的、特徴、範囲

目的

- ◇ 持続可能な開発を脅かす広範な課題に対処する。
- ◇ あらゆる主体による過去の政治的コミットメントを再確認し、持続可能な開発に向けた具体的な行動を確保する。

特徴

- ◇ 行動指向型
- ◇ MDGs の補完的役割
- ◇ アジェンダ 21 及び ヨハネスブルク実施計画との強力な関係
- ◇ 普遍的、ただし国・地域の実情や能力に応じた対応を許容
- ◇ 各国の現実、優先課題、能力に合わせた自主的取組みの推進

範囲

- ◇ 全般的な目標としての貧困根絶
- ◇ 持続可能な開発の経済・社会・環境的領域への取組み
- ◇ SDGs に係る様々な問題の関係分析が可能
- ◇ 時間制約があり、目標及び指標に対し測定可能
- ◇ 少数でコミュニケーションや理解が容易

出所：SDGs に関する非公式協議（2012 年 1 月）、筆者が補足。

リオ+20 の成果に関しては、アメリカ、日本などは 2015 年以降のポスト MDGs と SDGs 策定のプロセスは重複すべきではないとのスタンスを取っており、また韓国、コロンビア、スイスなどは、SDGs の策定は、MDGs の評価を基に持続可能な開発の全ての側面に包括的かつ普遍的に対応すべきとしている。SDGs が MDGs の補完的役割を担うことは 2012 年 1 月に開催された SDGs に関する非公式協議においても合意されており、SDGs は MDGs を補完または包括し、より広範囲の分野を扱う普遍的な目標となることが予想される。同協議では目標が普遍的である必要を認識しつつも、国・地域の実情や能力に応じた対応は許容されるとした。

リオ+20 の成果として現時点で考えられるのは、大別して以下の 3 つのオプションである。

- (1) 野心的オプション：いわゆる「リオ+20 マンデート」の採択。グローバル目標に対する政治的コミットメント、目標の特徴と分野横断的テーマ、目標及びポスト Rio プロセスの特定に関する合意を含む。
- (2) 最低限達成オプション：SDGs に関するポスト Rio プロセス発足に関する合意形成。
- (3) 中間オプション：SDGs に関するポスト Rio プロセス発足の合意。一部優先分野（食糧安全保障、エネルギー等）の特定、リオ直後の試験運用実施を含む。

リオ+20 の成果文書は「明確なビジョンを持ち、前向きで行動指向型」になるべきとの声が多い。2012 年 5 月までの成果文書交渉の中では、多くの国が SDGs を支持しているが、MDGs との関係性、策定プロセスのあり方、優先分野などについて意見に相違があり、分野

を特定するなど野心的な合意に至るか否かは最後まで予断を許さない。国連 Rio+20 事務局の SDGs チームリーダー Surendra Shrestha によれば、SDG の内容は以下の要素になると考えられるという。

- 目標を規定する原則 (Principles)
- 全ての目標にインパクトをおよぼす横断的課題
- 優先課題 → クラスター → 目標 という流れ

いずれにせよ、リオ+20 後には、具体的な目標や指標、及びグローバルな目標と国家目標との関係を特定するプロセスが開始されると考えるのが妥当であろう。前出の Shrestha によれば、SDGs 策定に向けたロードマップの大枠は下記のようなものになるだろうという。



UN System Task team on Post-2015 UN Development Agenda

2011年9月のパン・ギムン国連事務総長の要請により、ポスト2015年の国連開発アジェンダを議論するための専門家グループが2012年1月に発足した。同グループは、ポスト2015年の開発ビジョン及びロードマップを発展させることを目的とし、2012年5月にその報告書を発表した。現在、同グループを、ポストMDGsのハイレベル・パネルをサポートするための事務局として機能させるための検討がされており、リオ+20で正式に発表される予定。現在6つのワーキング・グループに分かれている。

- | | |
|---------------------|---------------------------------|
| 1. MDGsの評価 | 4. 既存プロセスの査定（特定分野、リオ+20との関係性など） |
| 2. 新たな開発に関する課題 | 5. 開発に係るグローバル・パートナーシップの再定義 |
| 3. 関連提案及びプロセスの把握・評価 | 6. 考えられるポストMDGsの形式について |

High Level Panel

リオ+20直後に、ポスト2015年のためのハイレベル・パネルの発足が発表され、ポストMDGsに係るプロセスをリードする。共同議長、特別コーディネーターがパン・ギムン事務総長により任命され、2013年2月1日に報告書を発表する計画である。

National Consultations

国連常駐調整官により、国レベルでのコンサルテーションが2012年5月～2013年1月に実施される。先進国を除く50カ国が財政支援を受け、参加する予定である。

Thematic Consultations

テーマ別コンサルテーションも2012年5月～2013年2月にかけて計画されている。暫定リストは下記の通りである。

<ul style="list-style-type: none">• 不平等（ジェンダー含む）• 保健• 教育• 成長、雇用	<ul style="list-style-type: none">• 環境、持続可能性（エネルギー、生物多様性、気候変動、食糧安全保障含む）• ガバナンス（グローバル、国家、準国家レベル）	<ul style="list-style-type: none">• 紛争と脆弱性• 人口（高齢化、移民、都市化など）
--	--	---

課題

他方科学的知見は、気候変動や生物多様性の損失の深刻化等、地球システムの許容量の限界（Planetary Boundary）が迫っている、あるいはすでに限界を突破しつつあると、指摘している（Rockström et al 2009、Annex 参照）。開発を真に持続可能なものとし、先進国をも含めた持続可能性を高めるのであれば、資源・環境制約を前提とした制約条件のもとでの目標設定と、その実現のためのガバナンスのメカニズム構築は必要不可欠となる。

21世紀の国際政治経済社会状況や、地球の資源や環境をめぐる状況は、20世紀のそれとは大きく異なる。今求められているのは、変化を起こし、新たな状況に対応するためのしくみである。そのためには、目標（aspiration）が必要であり、変化の根源となる主体（actor）をとらえた、ガバナンスの設計（architecture）が必要となる。リオ+20を前にガバナンス研究者が行った提言では、以下の7つの点での変革が早急に必要であるとする（Biermann et al 2012a, b、Kanie 2012）。

1. 環境に関する国連組織改革
2. 社会、経済、環境面での持続可能な開発の統合（持続可能な開発理事会創出）
3. 革新技術、食料、エネルギー等の分野におけるガバナンスのギャップを埋めること
4. 貿易、投資、金融等の経済分野において地球システムの限界を考慮に入れること
5. 意思決定システムの改革（国連における加重多数決導入）
6. アカウンタビリティの強化（国連における国家代表と市民代表の二院制導入）

7. 衡平性と公平性の強化

ポスト MDGs の時代においては、地球資源制約を明確に意識した目標を設定することで活動の中に内部化するとともに、これをガバナンスのメカニズムと関連付けることで、実効性のある目標とすることが極めて重要となる。持続可能性を実現するための目標検討はどのように進め、真の課題は一体何なのであろうか。本ワークショップではこの点を具体的に明らかにすることで、次のステップとしての研究課題を特定化し、研究推進が政策課題の解決につながるようにつなげていくことを目的とする。

参考文献

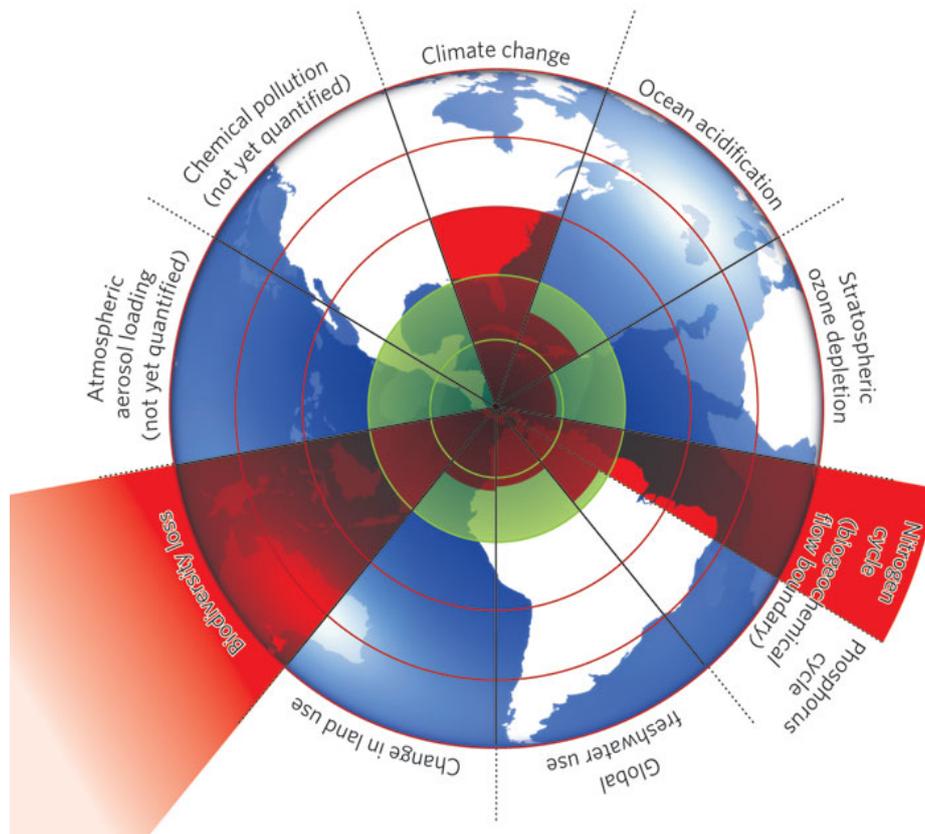
- Agwu, F.A. (2011), Nigeria's Non-Attainment of the Millennium Development Goals and Its Implication for National Security. *The IUP Journal of International Relations*, Vol. V, No. 4, 2011
- Biermann, F., K. Abbott, S. Andresen, K. Bäckstrand, S. Bernstein, M. M. Betsill, H. Bulkeley, B. Cashore, J. Clapp, C. Folke, A. Gupta, J. Gupta, P. M. Haas, A. Jordan, N. Kanie, T. Kluvánková-Oravská, L. Lebel, D. Liverman, J. Meadowcroft, R. B. Mitchell, P. Newell, S. Oberthür, L. Olsson, P. Pattberg, R. Sánchez-Rodríguez, H. Schroeder, A. Underdal, S. Camargo Vieira, C. Vogel, O. R. Young, A. Brock, R. Zondervan. 2012a. Navigating the Anthropocene: Improving Earth System Governance. *Science*, Vol. 335 No. 6074, 1306-1307, 16 March 2012
- Biermann Frank, Kenneth Abbott, Steinar Andresen, Karin Backstrand, Steven Bernstein, Michele M.Betsill, Harriet Bulkeley, Benjamin Cashore, Jennifer Clapp, Carl Folke, Aarti Gupta, Joyeeta Gupta, Peter M. Haas, Andrew Jordan, Norichika Kanie, Tatiana Kluvankova-Oravska, Louis Lebel, Diana Liverman, James Meadowcroft, Ronald B. Mitchell, Peter Newell, Sebastian Oberthur, Lennart Olsson, Philipp Pattberg, Roberto Sanchez-Rodriguez, Heike Schroeder, Arild Underdal, Susana Camargo Vieira, Coleen Vogel, Oran R. Young. Assessment managers: Andrea Brock, and Ruben Zondervan. 2012b, "Transforming governance and institutions for global sustainability: key insights from the Earth System Governance Project" *Current Opinion in Environmental Sustainability*, 4:51-60
- Clements et al.(2007), The Trouble with the MDGs: Confronting Expectations of Aid and Development Success. *World Development* Vol. 35, No. 5, pp. 735-751.
- Chibba, M. (2011),The Millennium Development Goals: Key Current Issues and Challenges. *Development Policy Review*, 29 (1): 75-90
- EASTERLY, W. (2009), How the Millennium Development Goals are Unfair to Africa. *World Development* Vol. 37, No. 1, pp. 26-35.

- Earth System Governance Project (eds). 2011. *Towards a Charter Moment: Hakone Vision on Governance for Sustainability in the 21st Century*. International Environmental Governance Architecture Research Group: Tokyo.
- German Watch (2010) *The Millennium Development Goals and Climate Change: Taking Stock and Looking Ahead*
- Guardian (2010), ‘After 2015, we need a new set of millennium development goals that apply to all countries’. Available HTTP: <http://www.guardian.co.uk/global-development/poverty-matters/2010/nov/03/millennium-development-goals-inequality>
- Jahan, S. (2010) ‘The MDGs Beyond 2015’, *IDS Bulletin* 41 (1): 51-59.
- Langford, M (2010), ‘A poverty of rights: six ways to fix the MDGs’, *IDS Bulletin*, 41(1), 2010, pp 83–91.
- Kanie N, Betsill M, Zondervan R, Young OR and Biermann F (2012, in press), “A Charter Moment: Restructuring Governance For Sustainability”, *Public Administration and Development*.
- Manning, R. (2010), ‘The Impact and Design of the MDGs: Some Reflections’. *IDS Bulletin* Volume 41 Number 1 January.
- Moss, T. (2010), *What Next for the Millennium Development Goals? Global Policy* Volume 1 . Issue 2.
- Peterson, S. (2010), *Rethinking the Millennium Development Goals for Africa*. HKS Faculty Research Working Paper Series RWP10-046, John F. Kennedy School of Government, Harvard University
- Poku, N.K. and Jin Whitman (2011), ‘The Millennium Development Goals and Development after 2015’, *Third World Quarterly*, Vol. 32, No. 1, pp.181–198.
- Pollard, A.; Sumner, A.; Polato-Lopes, M. and de Mauroy, A. (2010) ‘What should come after the Millennium Development Goals? Voices from the South’. Presented at after-dinner Roundtable discussion on ‘The MDGs and Beyond 2015: ProPoor Policy in a Changing World’ Wednesday 8 September, University of Manchester.
- Renwick, N. (2011), *Millennium Development Goal 1: poverty, hunger and decent work in Southeast Asia*. *Third World Quarterly*, Vol. 32, No. 1, 2011, pp 65–89.
- Rockström J, Steffen W, Noone K, Persson Å, Chapin FS, Lambin EF, Lenton TM, Scheffer M, Folke C, Schellnhuber HJ, et al. 2009, A safe operating space for humanity. *Nature* 461: 472-475
- Saith, A. (2006), *From Universal Values to Millennium Development Goals: Lost in Translation*. *Development and Change* 37(6): 1167–1199
- Shepherd, A. (2008) ‘Achieving the MDGs: The fundamentals’. ODI Briefing Paper 43.

London: ODI.

- Stiglitz JE, Sen A, Fitoussi J et al. 2009, Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress www.stiglitz-sen-fitoussi.fr
- Sumner, A. (2009) 'Rethinking Development Policy: Beyond 2015.', *The Broker* 14: 8-13, June.
- Sumner, A. and Tiwari, M. (2010) *Global Poverty to 2015 and Beyond: What has been the impact of the MDGs and what are the options for a Post-2015 global framework?* IDS Working Paper 348. Brighton: IDS.
- Vandermoortele, J. (2009), The MDG Conundrum: Meeting the Targets Without Missing the Point. *Development Policy Review*, 27 (4): 355-371.
- Vandemoortele, J. and Delamonica, E. (2010) 'Taking the MDGs Beyond 2015: Hasten Slowly', *IDS Bulletin* 41 (1): 60-69.
- Vandermoortele, J. (2011), 'If not the Millennium Development Goals, then what?'. *Third World Quarterly*, Vol. 32, No. 1, pp 9-25.
- 山形辰史・白石隆(2008)「貧困削減を越えてー 目標達成までの道のり」アジ研ワールド・トレンド No.152
- 中村修三(2007)「ミレニアム開発目標の現状と課題」政策科学 14 - 2
- 勝間靖(2008)「ミレニアム開発目標の現状と課題ーサブサハラ・アフリカを中心としてー」アジア太平洋討究 No.10.

Annex 1. Planetary Boundaries



PLANETARY BOUNDARIES				
Earth-system process	Parameters	Proposed boundary	Current status	Pre-industrial value
Climate change	(i) Atmospheric carbon dioxide concentration (parts per million by volume)	350	387	280
	(ii) Change in radiative forcing (watts per metre squared)	1	1.5	0
Rate of biodiversity loss	Extinction rate (number of species per million species per year)	10	>100	0.1-1
Nitrogen cycle (part of a boundary with the phosphorus cycle)	Amount of N ₂ removed from the atmosphere for human use (millions of tonnes per year)	35	121	0
Phosphorus cycle (part of a boundary with the nitrogen cycle)	Quantity of P flowing into the oceans (millions of tonnes per year)	11	8.5-9.5	-1
Stratospheric ozone depletion	Concentration of ozone (Dobson unit)	276	283	290
Ocean acidification	Global mean saturation state of aragonite in surface sea water	2.75	2.90	3.44
Global freshwater use	Consumption of freshwater by humans (km ³ per year)	4,000	2,600	415
Change in land use	Percentage of global land cover converted to cropland	15	11.7	Low
Atmospheric aerosol loading	Overall particulate concentration in the atmosphere, on a regional basis		To be determined	
Chemical pollution	For example, amount emitted to, or concentration of persistent organic pollutants, plastics, endocrine disrupters, heavy metals and nuclear waste in, the global environment, or the effects on ecosystem and functioning of Earth system thereof		To be determined	

Boundaries for processes in red have been crossed. Data sources: ref. 10 and supplementary information

III. 地球システム制約下のポスト MDGs における課題同定のため

のワークショップ概要

1. 開催趣旨

2015年に迎えるミレニアム開発目標（MDGs）の目標達成期限を前に、資源・環境制約を十分考慮した目標の設定、目標を実行するためのガバナンスを含めたポストMDGsの設定が、喫緊の政策課題として浮上している。これらの国際動向を鑑み、2012年6月1日（金）～2日（土）に横浜にて、東京工業大学、公益財団法人地球環境環境機関(IGES)、国連大学高等研究所 (UNU-IAS) の主催により「地球システム制約下のポストMDGs (持続可能性目標 : SG) ワークショップーさらなる課題の特定化へ向けてー」を開催した。⁵ 本ワークショップは、ポストMDGs検討にかかる課題を同定することで、今後の政策研究のための研究課題を抽出することを目的とし、ワールドカフェ形式（※）による集中的議論を通じたブレインストーミングにより、こうしたポストMDGsにかかる課題を具体的に検討した。

2. イベントの概要

- 1) 日 時: 平成 24 年 6 月 1 日(金)～2 日(土)
1 日(金) 13 時 00 分～17 時 30 分
2 日(土) 10 時 00 分～15 時
- 2) 場 所: 国連大学高等研究所 (UNU-IAS)
横浜市西区みなとみらい 1-1-1
パシフィコ横浜国際協力センター6F
- 3) 主 催: 東京工業大学
(公財)地球環境戦略研究機関
国連大学高等研究所 (UNU-IAS)
- 4) 参加者: 政府関係者、学識者、実務者等含む約 25 名

⁵ なお、本ワークショップは環境省環境研究総合推進費（RFe-1201）の助成を得て実施した。

【ワークショップ プログラム】

第 1 日目 (6/1): ミレニアム開発目標を振り返って: 教訓、ギャップ、ポスト 2015 年への課題	
13:00-14:00	イントロダクション
13:00-13:15	ワークショップの目的及び概要説明(蟹江)
13:15-13:40	MDGs及びポストMDGsをめぐる研究と政策論議の概要
13:40-14:00	参加者の紹介及び挨拶
14:00-18:00	ワールドカフェによる課題の抽出
14:00-14:15	ワールドカフェ形式の紹介及び本ワークショップでの適用について
14:15-14:35	ワールドカフェ第一ラウンド: MDGs の経験から学ぶこと 質問 1-1: MDGs の長所および短所は?
14:35-14:40	テーブル移動
14:40-15:00	質問 1-2: MDGs の経験を踏まえ持続可能性の観点から考えるとき、ポスト MDGs にはどのような要素(政策課題、分野、メカニズム等)が含まれるべきでしょうか?
15:00-15:40	グループからの報告
15:40-15:50	コーヒー・ブレイク/テーブル移動
15:50-16:10	ワールドカフェ第2ラウンド: MDGs から SGs へ 質問 2: ポスト MDGs 検討へむけた重要課題は何でしょうか? MDGs と SGs との関係やタイムフレームはどのようなものが適切でしょうか?
16:10-16:30	各グループからの報告
16:30-17:30	ディスカッション: MDGs の経験を踏まえた SGs へ向けた課題
17:30	閉会

第 2 日目 (6/2): 持続可能性目標へむけた課題	
10:00-10:15	イントロダクション: 第 1 日のまとめ、2 日目の課題
10:15-10:40	ワールドカフェ第 3 ラウンド: 資源環境制約を勘案した持続可能性目標(ポスト MDGs)とするにはどのような指標が必要でしょうか?
10:40-10:40	テーブル移動
10:40-11:05	質問 3-2: ポスト MDGs 目標の実施を担保するメカニズムはどうあるべきでしょうか(予算、開発計画、モニタリング、評価)?
11:05-11:35	各グループからの報告
11:35-11:45	コーヒー・ブレイク/テーブル移動
11:45-12:15	ワールドカフェ第 4 ラウンド: 資源環境制約のもとでのポスト MDGs 設定にむけて必要な研究課題(リサーチクエスチョン)は何でしょうか?
12:15-12:45	各グループからの報告
12:45-13:00	投票
13:00-14:00	ランチ
14:00-15:00	まとめのディスカッション: 1. ポスト MDGs(持続可能性目標:SG)で考慮されるべき課題の特定 2. さらなる研究課題の特定

3. 参加者リスト

※あいうえお順

	氏名	所属	役職
1	安達一郎	独立行政法人国際協力機構 地球環境部	課長
2	江守 正多	国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価	研究室長
3	大林 ミカ	自然エネルギー財団 アドボカシー・助成事業部	ディレクター
4	木原 隆司	アジア開発銀行研究所(ADB)	総務部長
5	黒田 かをり	CSO ネットワーク	共同事業責任者
6	鈴木 政史	関西大学 商学部 商学科	准教授
7	富本 幾文	山口大学 経済学部	教授
8	行木 美弥	慶應義塾大学 環境情報学部	准教授
9	浜中 裕徳	IGES/慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	理事長/特任教授
10	廣野 良吉	成蹊大学	名誉教授
11	松岡 俊二	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授
12	森田 香菜子	国立環境研究所 社会環境システム研究センター	特別研究員
13	近藤 昌幸	環境省 地球環境局 総務課 研究調査室	室長補佐
14	杉中 淳	外務省 国際協力局 地球環境課	課長・博士(総合政策)
15	野口 淳一郎	環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室	技術協力係
16	福島 健彦	地球環境局総務課研究調査室	環境研究企画官
17	藤原 聖也	IGES プログラムマネージメント オフィス	統括研究プログラムマネージャー、 プリンシパル・フェロー
18	井口 正彦	東京工業大学大学院 社会理工学研究科	研究員
19	マーク・エルダー	IGES ガバナンスと能力グループ	ディレクター
20	蟹江 憲史	東京工業大学大学院社会理工学研究科 価値システム専攻/UNU-IAS	准教授
21	エリン・ケネディ	東京工業大学/UNU-IAS	教育/リサーチ・アシスタント
22	宮澤 郁穂	IGES プログラムマネージメント オフィス	特任研究員
23	森 秀行	IGES プログラムマネージメント オフィス	所長
24	吉田 哲郎	IGES ガバナンスと能力グループ	特任研究員

4. 結果概要

ワールド・カフェ形式で実施した本ワークショップの結果概要は、下記の通りである。

(1) MDGs の経験から学ぶこと：長所および短所

第1日目は、ミレニアム開発目標（MDGs）の経験から学べること、また、ポスト MDGs を環境制約を取り入れたものとする（=持続可能性目標とする）ための手法、持続可能性目標を機能させるための仕組み（ガバナンス）について議論した。主な論点及び結果は下記の通りである。

はじめに、MDGs の評価できる点について、主に（1）目標の内容、（2）目標設定の在り方、（3）制度の在り方、および、（4）財政ニーズの確保の4点が挙げられた。（1）については、貧困問題及び BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）に対するシンプルな目標であったことから、数量に基づいた明確な目標設定は、途上国における政策の優位性を向上させ、戦略となった。貧困や教育に対する意識が向上した。この結果、目標と実施の間の距離感がステークホルダー間の問題意識共有につながり、様々なアクター間での問題意識の普及が広まった。従って、MDGs が開発、貧困を包括的な文脈でとらえたことは一つ大きなポイントとなった。（2）については、分かりやすく、目標の数を少なくし、また、ターゲット方式を採用したことから、グローバルな定量的目標を作成できたとの評価があった。限られた数の目標であったが、さまざまな領域を考慮した包括的な目標であることは評価される。（3）については、効果的な実践を確保するためのメカニズムに対する評価が多かった。例えば、MDGs をバックアップする国際制度（国連サミットや総会での定期的なトップダウンによるレビューなど）がきちんとあったことにより、優先順位の高さを維持し、MDGs の実効性が高まった。モニタリングのアプローチを採用し、結果ベースのマネジメント方法（Result-based management）を定着させた。（4）については、MDGs は途上国を対象にドナー型のアプローチであったため、援助国がどれだけ資金を出す必要があるかを明確にした。その結果、欧米の援助疲れを背景にそれまで減少気味であった ODA の額が、ミレニアム開発目標導入後、増加した。

次に、MDGs の改善点について、主に（1）MDGs の分野、（2）目標の在り方、および（3）目標設定における視点、の3点について議論された。具体的には、まず、（1）について、各 MDG 目標のターゲットが少なく、狭かったという意見が多かった。例えば、健康分野に関して、HIV には多くの支援が行われたが、母子保健については十分に支援できていない。環境分野のターゲットが少ないが、ポスト MDGs では、大気汚染などのローカルな公害ターゲットなどを含むべきである。貧困削減に関しては、途上国の経済成長のみに（指標の）焦点があてられているが、貧困削減を達成するためには、より本質的な議論が必要である。また、社会セクターに偏りすぎており、様々な指標を欠いている。例えば、ガバナンスに関する指標や、生産セクター（たとえば農業）、中小企業の育成、民主主義や

人権問題の向上といった側面にも注目すべきとの意見があった。(2)については、MDGsの対象が途上国中心であるため、MDGs=ODA となっており途上国が自国のこととして目標を捉えることが出来ていないことや、アフリカ地域や開発に焦点を当てた目標となっており、規範的な目標としての役割が果たせていないことが挙げられた。(3)については、MDGsは達成後、何を目指すべきかといった視点(大きな目標)、階層的アプローチや課題間のリンクが欠如しているため、その後のロードマップが見えない。先進国が経験したようなことを途上国はリープフロッギングしなければならないが、そのための具体的な計画・指標が欠如している。以上のことから、今後の課題としては、グローバル経済の中では、先進国であっても他の途上国にも作用するため、グローバル(ユニバーサル)な目標についても設定する必要があり、これを設定したうえで、それぞれの地域や国レベルで個別により具体的な議論を進めていくべきではないかという意見が多かった。

上記のレビューを踏まえて、MDGsの評価の仕方及び今後の研究への示唆について議論をした。MDGsの評価の仕方については、MDGsの経緯を踏まえたより建設的な議論としてうまくいった点・いかなかった点を考える必要があることや、格差問題を踏まえた対象地域の設定の在り方が必要であること、資金問題に関する課題などが挙げられた。また、次の目標(ポストMDGs、もしくは、SDGs)を考える上で、新興国の台頭やインターネット普及などの世界情勢の変化を捉えることが重要であること、MDGsとSDGsの関係性について、MDGsの達成されていない目標を延長すべきであり、また、実施面の強化に焦点を当てるべき等の意見があった。加えて、開発の限界と成果の限界を踏まえて、先進国と途上国を含めたユニバーサルな視点、経済の活性化や自立の指標(GDPでは評価できない点等)や人口の観点からの目標設定、また、ボランティアなコミットメントに基づく目標を決めていくような、全てのステークホルダーの参加によるコンセンサスに近い目標設定の必要性などが指摘された。以上を踏まえて、今後の研究の方向性について、主に以下の点について示唆があった。

- MDGsの三層構造(ゴール、ターゲット、指標)を継承し、途上国の観点からのグルーピング。
- ミレニアム開発宣言(MDGsに対する上位目標)についての検討: ポストMDGsのプロセスが明確ではないため、ミレニアム開発宣言を超えた新しいビジョンおよびそれを実現していくためのプロセスを検討することが重要。その上で、実施や資金について考える必要がある。
- 先進国、途上国や最貧国における共通の課題と、それぞれ個別の課題を分けて考えるべき。
- (2014年の国連総会で大枠に合意予定であることから) 研究スケジュール、やそのタイミングがカギとなる。一方で、長期的なスパンで適用可能なインプリケーションを考えることも重要である。
- 政府やさまざまなステークホルダーへの提言も考慮すべき。

最後に、今後 MDGs に続く目標の策定及び実施を進める上で、日本の役割について議論がなされた。特に、日本の知的な貢献や日本政府の主体的な参加に高い期待を抱くとともに、日本の国内問題（例えば、高齢化、過疎化、財政赤字、格差の拡大、失業率など）を関連付けて努力することや、それに向けた国民の理解と共有化を図ることが重要な課題として挙げられた。

（２） ポスト MDGs に含まれるべき要素・政策課題

第 2 日目は、ポスト MDGs の検討について、含まれるべき要素（政策課題、分野など）、資源環境制約を勘案した持続可能性目標（ポスト MDGs）の在り方、ポスト MDGs 目標の実施を担保するメカニズムの在り方、また、資源環境制約のもとでのポスト MDGs 設定に向けた今後の研究課題について議論した。

① ポスト MDGs に含まれるべき要素

前日の MDGs の評価を踏まえて、ポスト MDGs に含まれるべき要素について議論した。主に以下の 3 つの点が挙げられた。

第 1 に、参加の在り方について、目標を設定する際に、ステークホルダーの参加を担保すべきであるとの意見が多かった。例えば、日本政府の主体的な参加とビジョンの明確化や、また、NGO や産業界の政府代表団への参加などが考えられる。これを達成するためには、社会開発に焦点を当てつつ、民間・市民セクターが参加するためのインセンティブとなるような視点が必要である。ただし、正当性（legitimacy）は重要であるが、参加と意思決定では正当性が異なることについて留意されるべきである。

第 2 に、MDGs とポスト MDGs の関係性について、既存条約との関係性を踏まえ、既存条約にはない視点や目標を入れていくべきであること、制約と MDGs 目標との連立方程式を解けるような目標の設定が重要であること、また、MDGs との継続性の検討の必要性などが挙げられた。例えば、MDGs から SDGs に移る過程で、国別の事情を考慮していくこと、MDGs で達成できていない分野に焦点を当てること、また、MDGs の継続性の中に 8 つのゴール+ α （MDGs+）と SDGs は別なものとして検討することなどが検討の事例として挙げられた。ただし、経済成長の目標がメインストリームとなっていること、コンセンサス・ベースで数値目標設定の正当性などが留意すべき点として挙げられた。

第 3 に、ポスト MDGs の考えられる分野について、「資源環境制約」の下で、自然科学的な制約条件とポスト MDGs をめぐる政策課題とのリンケージ（水、食糧、エネルギーの Nexus）を考慮した目標・分野の設定について多くの賛同が得られた。また、その他の各分野に関する主な意見は下記の通りである。

- ・ クリーンエネルギーのターゲット、再生可能エネルギーへのアクセスとなる目標を取り込む。

- GDP 以外の指標として、(グリーン) 経済の活性化や経済的自立のための目標。
- 食糧安全保障とそのためのガバナンスの問題。
- リンケージの問題として、ローカルとグローバルをどう関連付けるか。全体の目標、あるいはローカルになる目標の分別と関連付け。
- MDGs が注目した貧困削減を目標とした事の重要性を踏まえ、市民社会レベルをターゲットとした強さ、広がり、関心。

② 資源環境制約を勘案した持続可能性目標 (ポスト MDGs) の在り方

上記(1)を踏まえて、資源環境制約を勘案した持続可能性目標(ポスト MDGs)の在り方について、主に下記の4点について議論した。

第1に、ユニバーサル(普遍的)目標の在り方と重要な視点について、分かりやすい数、Aspirational, Time-bound、明確な目標、MDGsを補完(complement)する目標、また、「資源環境制約」に重点を置いた目標とすべきとの意見が多かった。また、グローバルな目標とローカルな目標との関係については、グローバル(抽象的)でローカル(具体的)な目標設定、また、グローバルな視点でローカルな問題を取組ことが重要(例えば、グローバルな幸福や人権の基準に関する認識を共有した上で、ローカルな女性の権利を考えるなど)であるとの指摘があった。タイムフレームについても、MDGsのように15年が適切という意見がある一方、より短い期間の方が実施者のコミットメントを継続できるとの意見もあった。ポスト MDGsを考える上での重要な視点について、途上国の視点、ローカルな視点、「共通だが差異ある責任(CBDR)」原則の尊重をするとともに、自主的な取組みを促進するような目標の設定が必要との意見が多かった。また、実施の強化や資源制約および各分野間のリンケージの観点も重要な視点として挙げられた。

第2に、資金調達について、ポスト MDGs と開発援助の関係性を中心に議論をし、先進国や途上国という二極対立だけではなく、新興国の存在や多様なステークホルダーの存在を踏まえ、公的資金と民間資金のバランスのとれた活用が重要であることが多く指摘された。また、開発を包括的(comprehensive)に考え、開発をオーナーシップやキャパビルの議論につなげることの重要性や、包括的にみることによって、貧困だけではなく、他のセクターやシナジーを考えるようになることも重要な点として挙げられた。また、ODAを唯一の基準として評価する事自体が問題であり、そもそもMDGsの成立によりODAが増加したという議論は少し誇張しすぎであるとの指摘もあった。例えば、英国は労働党政権になり、開発援助に積極的になったという事例がある。アメリカにおいては、9.11を受け、ブッシュ前大統領は貧困が原因だとして、ODAの額を増やしたという事例もある。ODAの限界を考えた上で、ODAがもたらす最大便益を考える必要があり、ODAを出す際にはなんらかの原則(principle)があるべきであるとの意見もあった。

第3に、ポスト MDGs の指標について、重要な視点や具体的な案について議論した。重要な視点については、文化の多様性や安全保障を踏まえた視点、各ステークホルダーがオ

オーナーシップを持って取り組めるような指標（ローカルな視点含む）、また、貧困削減はマスターキーであるという意見が多かった。具体的には、グリーン市場を取り込んだ指標、企業や消費者行動を変えるシンプルな指標、Cross-cutting（横断的）な指標、自然災害や紛争、Planetary Boundary（資源環境制約）をとりいれた指標、また、情報アクセス（SNS など）（MDGs ではインターネット普及率の指標がある）等が挙げられた。また、これらを考える上で、グローバルな指標と各国による指標を区別すべき、また、地域ごとの目標の可能性等についても検討の余地があるとの意見があった。Controversial（論争を招く）な指標は避けるべきであり、シンプルかつ分かりやすい指標を作成することが重要であるとの意見もあった。しかしながら、データ availability の課題についての指摘もあり、コストをかけずに既存データとメカニズムを活用すべき等の提案があった。

③ 実施メカニズム

上記（１）（２）を踏まえて、ポスト MDGs の実施メカニズムの在り方について、予算、開発計画、モニタリング、評価の面、主に、ガバナンス、国連改革、及び、民間セクターの取り込み方の３つの点について議論した。主な結果は以下の通りである。

第１に、ポスト MDGs の実施を担保するためのガバナンスについて、CBDR 原則の尊重、各国の取り組み強化には国際レベルでの評価・モニタリング会合をハイプロファイルにすることが有効であること、政治的ハイレベルによるモニタリング・メカニズムの必要性等に対する支持が多く得られた。また、各国のオーナーシップを担保するボトムアップ型のガバナンスが重要であるとの意見も多くみられた。例えば、ローカルキャパシティ（実施の能力）を有効活用する例として、市民団体が扱うプーリングするファンドなどに注目することなどが挙げられた。また、国レベルにおける予算措置（特に途上国）や行政の縦割り体質の改善等についても指摘された。また、既存の条約とポスト MDGs の整合性を担保するための体制や、報告の義務化による説明責任性（Accountability）、透明性（Transparency）や報告（Reporting）を通じたモニタリングの強化も重要であるとの意見があった。

第２に、国連主導プロセス（官僚制や重複など）の問題が多く指摘され、ポスト MDGs を実施していく上での国連とその他のステークホルダーの役割分担について考える必要があるとの意見が多かった。例えば、国連の役割（評価）と各国地域（実施）の役割を区別する、決定権は国、地域におろし、国連は各国地域のデータを集めて評価を行う等の例が挙げられた。具体的には、UNDP のように小規模で国レベルで実施するのが効果的という意見もある一方、国連機関の評価と市民社会による評価（オープンな評価プロセス）が重要であるとの意見もあった。

第３に、民間の役割を増やすようなメカニズムの重要性について、具体的な取り込み方について議論した。利益追求の目的を持つ企業に対して、MDGs への参画を促すメカニズムが必要であり、そのためには、法的拘束力の有無に関わらず、インセンティブの付与が重要であるとの意見が多かった。例えば、民間セクターを巻き込む際のインセンティブにつ

いては、目標を前倒しで達成した国には、お金ではなくて、**recognition** を与えるような方法が考えられる。また、民間セクターの自主的な取組を促進するとともに、企業の実行性を確保するためのステークホルダーによる評価や監視等を行うことが重要であるとの意見が多かった。

(3) 今後の研究課題

前述の MDGs の評価やポスト MDGs に関する視点等について議論した結果を踏まえて、今後重要だと考えられる研究課題について下記の通りまとめた。

- (1) 現行の MDGs の評価
 - 目標値策定のプロセスの検討
 - 2030 年の世界の姿からバックキャストした上での、シナリオの検討
- (2) ポスト MDGs のビジョン・原則
 - ビジョン、衡平性の検討
 - 安全保障や共通だが差異ある責任 (CBDR) の捉え方
- (3) 持続可能性目標
 - 政治的実効性を踏まえた目標の在り方 (策定プロセス、タイミング等)
 - 既存レジームとの関係性
 - 資源環境制約の下での **cross-cutting** な課題 (例えば、水・エネルギー・食糧安全保障のネクサス) に関する目標の在り方
 - 数値目標 (既存の目標と異なる)
- (4) 指標
 - **Beyond GDP** の目標と指標
 - グリーン経済のための目標と指標
- (5) 実施・ガバナンス
 - 評価・モニタリング
 - タイムフレーム
 - マルチレベル・マルチステークホルダー参加型メカニズム
 - 国連改革
- (6) 資金、経済の視点
 - 民間企業の役割
 - 新たな資金メカニズムの可能性

(以上)

IV. 付録

1. ポストMDGsワークショップ メモ

東京工業大学 蟹江研究室 井口・古賀

• 1日目 MDGs の経験から学ぶこと：長所および短所

<うまくいった点>

目的・分野

1. MDGs は開発、貧困を包括的な文脈でとらえたことは一つ大きなポイント。
2. 普遍的価値を示した。
3. ベーシックヒューマンニーズに即した目標である。
4. 貧困や教育に対する意識が向上した。
5. 貧困問題に対するシンプルな目標ができたこと。とりわけ、貧困問題について、数量に基づいた明確な目標設定は、途上国における政策の優位性を向上させ、戦略となった。
6. 様々なアクター間での問題意識の普及が広まった。この背景には、目標と実施の間の距離感がステークホルダー間の問題意識共有につながった。

目標の在り方

7. ターゲット方式を採用し、グローバルな定量的な目標を作成できた。
8. 分かりやすいゴール設定。
9. 目標の数が少ないことが成功要因（リオはグローバルな目標としては共有が困難）。分かりやすい数を踏まえた上で、さまざまな領域を考慮した包括的な目標設定である。これに関連して、目標設定が大きくなりすぎるとぼやける危険もある。
10. ドナーがどれだけ資金を出す必要があるかを明確にした。ドナー中心の考え方が、援助につながった。
11. 欧米の援助疲れを背景に、それまで ODA の額が下降気味だったが、ミレニアム開発目標導入後、ODA の額が増えた。
12. 目標と実施の間に柔軟性があった。
13. 常に政治的な優先順位が高い（国連総会での検討など）。

制度について

14. MDGs をバックアップする国際制度(サミットでの定期的なトップダウンによるレビュー

一など) がきちんとあったことにより、MDGs の実効性が高まった。

15. モニタリングのアプローチを採用し、結果ベースのマネジメント方法 (Result-base management) を定着させた。

<うまくいかなかった点>

目的・分野

1. 健康分野に関して、HIV には多くの支援が行われたが、母子保健については十分に支援できていない。これを受け、今後はターゲットを広げる必要がある。その際には途上国のガバナンスの向上も課題といえる。
2. 環境分野のターゲットが少ない。特に、大気汚染などのローカルな公害ターゲットなどを含むべきである。
3. 貧困削減に関して、途上国の経済成長のみに (指標の) 焦点があてられている。貧困削減を達成するためには、本質的な議論が必要である。
4. 社会セクターに偏りすぎており、様々な指標を欠いている。例えば、ガバナンスに関する指標や、生産セクター (たとえば農業)、中小企業の育成といった側面にも注目すべき。
5. MDGs はベーシックヒューマンニーズに即した目標であるが故に、抜け落ちている目標がたくさんある。例えば、民主主義や人権問題の向上など。

目標の在り方

6. MDGs=ODA になっている。
7. アフリカ地域や開発のみに限定した目標となっており、規範的な目標としての役割が果たせていない。
8. ドナー中心の考え方であったため、途上国が自分たちのこととして目標を捉える事が出来ていない。
9. 階層的に考えられておらず、課題間のリンケージが欠如している。
10. MDGs はグローバル (先進国・途上国の両方を含む) な目標ではなく、途上国における低所得層をターゲットにした目標である。グローバル (ユニバーサル) な目標についても設定する必要がある。とりわけ、グローバル経済の中では、先進国であっても他の途上国にも作用するので、グローバルな目標を設定したうえで、それぞれの地域や国レベルで個別に議論が進んでいくべきである。

視点

11. MDGs を達成した後、何を目指すべきかといった視点 (大きな目標) が欠如しているため、その後のロードマップが見えない。先進国が経験したようなことを途上国はリー

プフロッギングしなければならないが、そのための具体的な計画・指標が欠如している。

<初日に挙げた論点>

現行の MDGs の評価の仕方と今後の研究への示唆

- 課題と結果の区別
- 分析評価の手法の検討
 - 例えば、レジームあるいはセクターごとに課題を考える
- MDGs の三層構造（ゴール、ターゲット、指標）を継承し、途上国の観点からのグルーピング
- ミレニアム開発宣言（MDGs に対する上位目標）についての検討：ポスト MDGs のプロセスが明確ではないため、ミレニアム開発宣言を超えた新しいビジョンおよびそれを実現していくためのプロセスを検討することが重要。その上で、実施や資金について考える必要がある。
- 先進国、途上国や最貧国における共通の課題と、それぞれ個別の課題を分けて考えるべき。
- ユニバーサリティを踏まえる必要がある（例えば、社会的弱者などは各国共通の課題である）。
- （2014 年の国連総会で大枠に合意予定であることから）研究スケジュール、やそのタイミングがカギとなる。一方で、長期的なスパンで適用可能なインプリケーションを考えることも重要である。
- 政府やさまざまなステークホルダー（環境省への提言を含む）への提言も考慮すべき。

MDGs について

- MDGs の長所・短所、という議論は、MDGs の正しい捉え方ではなく、絶対的な議論が困難である。MDGs の経緯を踏まえ、より建設的な議論としてうまくいった点・いかなかった点を考える必要がある。
- グローバルの目標はグローバルで対処すべき。地域、各国の目標はそれぞれ適切なレベルで対応するのが望ましい。
- 2015 年以降の焦点としてサブサハラがハイライトされるが、南アジアにも貧困層は多く、格差が広がりつつある。格差の問題をしっかりとハイライトすべき。
- 達成されていないような議論については、MDGs を延長すべきか。SDGs は補助的（MDGs プラスの考え方）という位置づけにするか。その一方で、目標の数を制限すべきか。
- 資金問題の活用に関する課題。

視点

- SDGs の議論では、実施の側面からの検討が必要である。
- 途上国（ローカル）からの目線からの検討が必要である。
- サブサハラ・アフリカの中でも、貧困削減努力し、成果を挙げている国もある。そのような国について詳しく分析し、要因を調べ、持続性のありかを検証すべき。
- MDGs と SDGs の統合化は必要である。貧困削減→経済成長という単純な発想ではなく、ローマクラブ以来の成長の限界に立ち戻る必要がある。
- SDGs と SGs は明確に違うものだと主張することが重要。開発がすべての解決につながるかをもう一度問い直すべき。開発の限界と成果の限界を踏まえた議論が必要。
- 先進国と途上国を含めたユニバーサルな視点。その際、コンセンサスのような方法での目標設定が重要。すべての人が参加して目標を決めていくような、ゴール設定ではなくてコンセンサスに近い目標設定が良い。ISO のような、すべてのステークホルダーが参加した方法も考えられる。

外的要因

- 世界情勢の変化を捉えることが重要。先進国のみならず、新興国が SDGs に貢献することも考慮すべき。
- リオ+20 プロセスはアメリカの政治環境に影響されていることを考慮すべきではないだろうか。例えば 92 年のアルゴア、2002 年のブッシュ、2012 年オバマ（？）政権のプロセスへの影響。
- アジアの貧困削減は、本当に MDGs によるものだったのか？ただ単にグローバル経済変化に伴う成長によるものではないのか？逆に、アフリカ地域では貧困が改善されなかったというが、逆に MDGs がなかったら、もっと貧困していた、ということも考えられる。
- インターネット普及など、必ずしも MDGs で最低限必要であるとはみなされなかった事項が、アラブの春などにつながったのではないだろうか。

指標

- GDP では評価できない観点（不平等性など）もある。目標とターゲットをうまく組み合わせることで対処できるか？
- 消費と需要のバランスを踏まえた目標設定。
- 各国の経済や自立といったような指標も必要。
- 経済の活性化や自立の指標や、人口の観点からの目標設定。

実施

- 国連を超えた議論の必要性と、国家に縛られずに目標を設定していく必要がある。
- 各国のボランティアなコミットメントに基づく目標設定の検討。インプリメンテーションの担保も重要。ゼロサムゲームではボランティアは生まれにくいので、プラスサムゲームが重要。
- 途上国のオーナーシップといっても、政府だけでなく、NGO、CSO、コミュニティリーダーなどの役割も重要であることに留意すべき。

日本の役割

- 今後の日本の役割として、知的な貢献が重要である。
- 日本の国内問題と MDGs の関連プロセスの強化が必要である。例えば、高齢化、過疎化、財政赤字、格差の拡大、失業率などと関連付けて努力することや、それに向けた国民の理解と共有化が重要である。
- MDGs のオーナーシップは日本の外務省が 90 年代に進めた DAC 新開発戦略に求められるべきであり、UN のオリジナルではないことに留意する必要がある。
- 日本政府の主体的な参加が重要な課題。
- OECD 内での DAC、日本、MDGs の認知度が低かった。欧米での状況のギャップが指摘される。具体的には、経済・産業界中心→インフラ整備と結びつかない。

<1 日目の様子>



• 2日目 ポスト MDG に含まれるべき要素・政策課題

参加のあり方 (☆)⁶

- 目標を設定する際に、ステークホルダーの参加を担保すべき。(☆×7) 日本政府の主体的な参加とビジョンの明確化。また、NGO や産業界をデレゲーションに入れるべき。
- エネルギーについては、今後、グローバルかナショナルか難しい判断事項である。
- 社会開発に焦点を当てつつ、民間セクターが参加するためのインセンティブとなるような視点が必要。
- 正当性 (legitimacy) が重要であるが、参加と意思決定では正当性が異なる。

MDGs との関係性

- 既存条約との関係性。既存条約にはない視点や目標を入れていくべき。(☆×5)
- 制約と MDGs 目標との連立方程式を解けるような目標の設定が重要。(☆×4)
- MDGs との継続性の考慮。(☆)
- MDGs から SDGs に移る過程で、国別の事情を考慮すべき。(☆)
- MDGs で達成できていない分野に焦点を当てる。
- MDGs の継続性の中に 8 つのゴール+α (MDGs+) と SGD_s は別なのかを考える必要がある。
- 経済成長の目標がメインストリームとなっていることが懸念される。
- コンセンサスを考えると、数値を設定すること自体に問題があるのではないか。
- MDGs はベーシックヒューマンニーズが対象であり、民主主義 (デモクラシー)、経済成長や環境などの問題が含まれていないが、そもそも含む必要があるのか? こういった問題は、すでに存在する別の枠組みで検討すべきでは?

分野

- クリーンエネルギーのターゲット、再生可能エネルギーへのアクセスとなる目標と取り込み (☆)
- GDP 以外の指標として、(グリーン) 経済の活性化や経済的自立のための目標。
- 食糧安全保障とそのためのガバナンスの問題。
- リンケージの問題として、ローカルとグローバルをどう関連付けるか。全体の目標、あるいはローカルになる目標の分別と関連付け。
- 地球公共財は条約の目標に任せ、それに含まれないものを書き込むべき。例えば大気に関する事項など。
- 現在の MDG で、達成することが難しかった保健・教育に加えて、経済・社会・環境の

⁶ ☆の数は、ポストイットに張られた投票数を示す。

持続可能性、エネルギー、食糧、水、これらの普遍的価値の実現可能性。緊急性の高いものを補完するような仕組み。

- MDGs が注目した貧困削減を目標とした事の重要性を踏まえ、市民社会レベルをターゲットとした強さ、広がり、関心。
- プラネタリーバウンダリー（オックスファム・ドーナツ）と social floor と environmental linkage との関係はよいモデル。

ユニバーサル目標

- 分かりやすい数に限る。MDG の目標数は少ないから成功した。リオ 20 のドラフトは目標が多すぎてグローバル目標として分かりづらい。(☆×4)
- Aspirational, Time-bound, Universal 目標。(☆×2)
- 目的はユニバーサルであるべき。(☆)
- 明確な目標を作るべき。また、進捗状況をチェックするモニタリング・メカニズムを作るべき。(☆)
- 革新型の議論の必要性。
- トップレベルとの調整が必要・
- 国家には縛られずに目標を定める。すべてのステークホルダーの参加。
- 今の MDG が引き続き採用されると、目標の数が増えるか、ゼロサムか。
- MDG、SDG、SG の関連性を説明するリンケージなり、プロトコールの言語が必要。
- MDG の三層構造のフォーマットで途上国間でのグルーピングを作る。
- コンセンサスと参加型のプロセス。

タイムフレーム

- タイムフレームは 15 年が適切であるため、ターゲットは 2030 年。(☆)
- 15 年目の見直し。何が必要か見直す必要あり。
- 異なるタイムフレームの整理。
- 政治的コミットメントの継続性の観点から、15 年より短い方が良い。

視点

- ローカルな視点を入れるべき (☆×2)
- 途上国を無視できない。SDG はよいが、SG はだめ (D の部分を無視してはいけない)。ゴールはグローバルでなくてはならない。
- 地球環境問題としてゴールを設定する
- 資源の枯渇に対するゴール設定
- 自発的なコミットメントが必要 (自発性の尊重)
- 先進国と途上国の間の原則 (CBDR) を尊重しなくてはならない

- CBDR with Respective capability。しかし、CBDR の尊重と自主的な取り組みは必ずしも両立しない

ポスト MDGs と SDG、SG に関する課題

- 資源制約の観点が見えていない。SGs を考える上で、具体的な指標を入れるアプローチあるいは統合的なリンケージを考えるアプローチが考えられる
- SGs を考える際、実施の側面を検討する必要がある。
- SDGs だけではなく、さまざまな目標があることに留意すべき。
- MDGs と SGs について、MDGs はベーシックヒューマンニーズに対応しているが、今後 SGs では MDGs の特徴がどれほど継続されるのか？
- グローバルなゴール設定が必要。
- 再生可能エネルギーを含む必要がある。
- 3つの持続可能な開発の柱を統合した、ホリスティックなアプローチが必要。
- MDGs の評価を実施した上で、SGs に反映させることが重要。
- SG を考えたときには、アスピレーションあるいはタイムバウンドな目標が必要。
- MDGs を補完する SG プラスの形成。
- 資源に対する考え方：国家は関係なく、すべて地球のものであるとの捉え方（Global Commons という考え方を普及）
- SDGs については、ブラジルが出している 10 項目について言及することが重要。
- 目標設定のプロセスが重要:SG の性格アプローチを改めて検討する必要があるならば、Voluntary など考える意味がある。
- 今の MDGs Goal7（環境目標）をベースに充実させる。その一方で、バランスの問題がある（分野によって比重が異なる）。どのように継続させるかについて考える必要あり。

グローバルな目標とローカルな目標との関係

- MDGs には、大気汚染に関する観点が全くない。大気汚染問題は健康に直接影響する問題であるが、組み込まれていない。しかし、仮に組み込むにしても、ローカルな問題をグローバルレベルで処理すべきではなく、グローバルな視点でローカルな問題を取組むことが重要。例えば、グローバルな幸福や人権の基準に関する認識を共有した上で、ローカルな女性の権利を考える、など。
- グローバルな目標とローカルな目標との関係は、コベネフィットになりうる。
- グローバルターゲットとは何かを明確にすることが重要。
- グローバル（抽象的）でローカル（具体的）な目標設定をすべき。
- 国内の問題に関してもグローバルな視点が必要。たとえば、ギリシャの財政問題が世界全体の金融政策に与える影響を見れば、同じことがポスト MDGs にも言える。
- MDGs が社会的学習（Social Learning）してきたことが重要。MDGs は途上国が対象で

あり、真の意味でグローバルな目標ではないために限界が生じているといえる。グローバル・サステナビリティを追求することがグローバルな目標になる（ただし目標設定が困難であることにも注意する必要がある）。その一方で、途上国の意識が重要である。そのためにも、MDGs の目標を自分たちのものとして取り込むプロセスが必要である。

- SDGs では、「資源環境制約」に重点を置く
- 「資源環境制約」の下で、自然科学的な制約条件とポスト MDGs をめぐる政策課題とのリンケージを考える必要あり（水、食糧、エネルギーの Nexus）

ポスト MDGs と開発援助

- 援助の質に関しては、公的資金と民間資金の割合を考える必要がある（従来の国家の枠組みを超えた、マルチステークホルダーでのグローバルな公益を考える必要がある）。
- 90 年は公的資金と民間資金が 1 : 1 であったが、現在はでは 1 : 4 となっている。民間企業は国の中に納まりきれない力を持っている。援助の量も目標に達していないことを考えれば、国の中の枠組みを超えた中で、これからの民間セクター（特に多国籍企業）の資金利用を考えなければならない。
- 開発は包括的(comprehensive)にみる必要がある。開発をオーナーシップやキャパビルの議論につなげることの重要性や、包括的にみることにより、貧困だけではなく、他のセクターやシナジーを考えるようになる。
- MDGs の Development を強調するか否か。
- 先進国や途上国という二極対立だけではない。新興国の存在、多様なステークホルダーの存在を考慮
- 途上国の目線が必要（ドナー側からの議論が多い）
- ODA を唯一の基準として評価する事自体、問題なのではないか？これからは民間セクターの資金を動員する必要がある。
- MDGs の成立により ODA が増加したという議論は少し誇張しすぎである。国内政権交代も大きな要素ではないだろうか。例えば、英国は労働党政権になり、開発援助に積極的になったという事例がある。アメリカにおいては、911 を受け、ブッシュ前大統領はこれは貧困が原因だとして、ODA の額を増やしたという事例もある。
- 援助がどの程度途上国の自立性を促進させたのか？その答えの一つは、ODA はその国の利益と関係して出てくるという事である（ドナーもそうだが、レシピエントのニーズも大きく援助の質を作用する）。ODA の限界を考えた上で、ODA がもたらす最大便益を考える必要がある。つまり、ODA を出す際にはなんらかの原則 (principle) があるべきである。忘れてはいけないのは、大きな観点から、開発を促すことが ODA のそもそもの役割であるということである。
- ヨーロッパの援助疲れと関係し、MDGs（特に貧困撲滅と教育）が説得の材料として利

用された背景がある。MDGs は、DAC の開発戦略など援助に関わる一連の流れに対応したものだ。

- 途上国の声を指標に反映させるため、先進国と途上国の研究機関との連携が重要

指標のあり方

- 市場を取り込んだ指標。市場のグリーン化。市民や企業の行動変化につながりうる (☆×5)
- 文化的観点 (文化の多様性) からみた指標 (☆×4)
- 安全保障 (Security) の制約 (☆×3)
- 貧困はマスターキー (☆×2)
- 企業、消費者行動を変えるシンプルな指標 (☆)
- Cross-cutting な指標が必要 (たとえば、死亡率、カロリー摂取量など) である。だが、難しい (☆)
- 指標の関連性を考えるべき。その一方で、それぞれの指標を個別に扱うべき。(☆)
- ポスト MDGs の指標を考えるにあたり、まずは MDGs の成立プロセスを検討すべき。その上で原則等の継続性を議論すべき。
- グローバルな指標と各国による指標を区別すべき。
- 個別の指標 (省エネ効率など) と複合的な指標 (幸福度など) を分けて考えるべき。そのうえで、関連するものを挙げるのはどうか。
- 幸福度はグローバルな指標とは分けた方がよい。
- 絶対的(absolute)な index と価値観的な index があることに留意すべき。
- 必ずしもグローバルな目標・指標だけではなく、地域ごとの目標・指標があってもよい。
- ドナー国とレシピエントという考え方ではなく、すべての国がオーナーシップをもつことが重要であり、そのための指標を検討する必要あり。
- 指標のランキングなど、指標の分かりやすさが重要。ただし、これは国によっては不公平であり、国によっては有効である。
- 災害などの観点も含むべき。
- 指標を設定する際、コンセンサスを形成するためには、ポジティブな指標が必要 (ディカップリング)
- アクションにつながるような指標が必要。
- クロスセクター、インターリンクが重要視されている。ポスト MDGs の指標を策定するにあたり、指標開発のための実験的な指標開発プロジェクトを実施し (農業生産性の向上など)、その成果を指標開発に活用するという方法も考えられる。
- グローバリゼーションによる負の影響とその対抗措置も考慮に入れる必要あり。
- Controversial な指標は避けるべき

- 指標作成の際、脆弱な国家に配慮すべき。脆弱な国家、ローカルコミュニティの観点から指標
- Planetary Boundary をとりいれた指標
- 自然災害へのレジリエンスだけでなく、紛争へのレジリエンスが重要
- Controversial な議論を避けることが重要。自然災害だけでなく、紛争予防などめるべき？プロキシデータ、災害と紛争、資源について提案できる。
- レジリエンスや適応に関する指標は開発に近いので必要ではないだろうか。温暖化の影響と保健にかかわる指標も重要である。
- 一度複雑なものを考えてからシンプルに表現
- 温暖化に関する指標については議論の余地がある
- 情報アクセス（SNS など）（MDGs ではインターネット普及率の指標がある）

データの入手可能性(availability)について

- 既存のデータを利用しつつ、指標をつくるべき（☆×3）
- そもそもデータが欠如している。例えば、サブサハラなどデータがない地域では、指標に意味があるのか？データはあっても、その確度が低い場合もある。データのバウンダリーが異なり、比較が困難。（☆×3）
- データがあるものに限るべきか。データがなくても、重要なものと位置づけ、実行に結びつけていくべき
- データがないところではプロキシデータを利用するのはどうか。
- 力の弱い省庁が新たに指標を作ることでその地位の向上につながる。（☆）
- データを作るための基準が重要。
- 自然エネルギーなどに関して、途上国の統計がないので、新しい指標と新しい機関が必要か？それとも、コストをかけずに既存データとメカニズムを活用すべきか。

実施メカニズム：ガバナンスの在り方

- CDBR（差異はあるが共通の責任）という考え方（☆×4）
- 各国の取り組み強化には国際レベルでの評価・モニタリング会合をハイプロファイルにすることが有効では（☆×4）
- 政治的ハイレベルによるモニタリングメカニズム（☆×3）
- 実施の面で皆が自分の設定として取り組める目標の作り方に留意する（☆×3）
- 各国のオーナーシップを担保する（ボトムアップ）（☆×3）
- ローカルキャパシティ（実施の能力）にフォーカス。たとえば、市民団体が扱うプーリングするファンドなどに注目する。ローカルコミュニティ、市民社会を巻き込む。その際に、そこに devote するような専門家が必要。（☆×2）
- ガバナンスの強化は途上国で特に重要である（ナショナルレベルでの実施）。統合はほ

とどなされていない (☆×2)

- 予算 (途上国では議会がうまく機能していない) (☆)
- 行政 (統合的なアプローチがある。縦割りの改善。横串でのアプローチが必要) (☆)
- 行政府から離れた独立機関がモニタリング・評価をすべき (☆)
- フォーマル・インフォーマルな制度、ボタントリー・法的拘束力を持ったやり方などに分けて考える必要がある。
- ISO フレームワークのような 'de fact' なスタンダードの可能性。
- 横断的な役割をもつ機関の設立と強化。三権分立に基づいて立法府の権限の強化。
- ポスト MDG の実施はすべての国がオーナーシップをもって取り組むべき。目標がきちんと定められていないとそこをうまく引き出せない。目標がきちんと定められているという前提が重要。
- 政治力学的に先進国・途上国それぞれバランスのある目標を作る必要
- MDGs が促すメカニズムが不十分。
- 既存の条約との整合性をどのように確保するか。法的拘束力がなく、規範的な役割を持つ MDGs と条約との整合性。
- 多国間条約などの別のプロセスとのリンクが重要 (既存条約にはない視点)。例えば気候変動問題については、MDGs を装ったような目標にすべき。
- 様々な環境レジームでタイムフレームが異なっている。重要な問題で異なった目標設定ではなく、まとまった目標設定がよいのではないだろうか。
- 国連の主導に問題あり (官僚制などが原因)。市民社会によるファンドなどのシステムが必要。
- モニタリングの問題が挙げられる。国連だけでなく、分散的なメカニズムが必要。その一方で主体を分散化した場合、企業がフリーライダー化するおそれがあるため、それを防ぐための何らかのシステムが必要。
- ローカルコミュニティや市民社会を巻き込むシステムが必要。
- 政策決定者をプロセスに参加させる仕組みが必要。
- 説明責任性 (Accountability)、透明性 (Transparency) や報告 (Reporting) などがモニタリングの役割を果たすのではないだろうか。特に、報告の義務化により実行性が確保される
- MDGs の問題点としてヨーロッパ主導であることが挙げられる。アフリカが最も問題を抱えており、アジアは比較的的成功していることを踏まえ、アジアとアフリカの状況を考察する必要がある。
- Nexus は実施面に対応

実施メカニズム：国連改革

- 国連レベル (Global Development Council level) での評価、モニタリングも重要。(☆×2)

- 決定権は国、地域におろすべき。国連は各国地域のデータを集めて評価を行うべき (UNEG の活用)。(☆×2)
- 国連主導は果たして効果的か (無駄が多い、官僚制度など) (☆×2)
- 国連の MDGs とその他の役割分担について考える必要がある。また、国連の役割 (評価) と各国地域 (実施) の役割を区別する必要もある。
- 国連のどこで行うべきか。UNEP は環境のみで不適。CSD も機能がなく、もし CSD で対策をするのなら改革が必要である。ECOSOC を支持する声もあるが、ECOSOC は力が弱いことが指摘されており、安全保障理事会並みの力を持たせるような改革が必要である。今あるものをなくすのは、Charter の改正があるので、実現性に乏しいのではないだろうか。
- 環境容量や資源制限を考えた (資源の枯渇を踏まえた) 目標設定。そもそも環境への関心の薄さの問題、UNEP の力の弱さが指摘される。
- 国連の動き方も開発援助をする機関のように変わってきている。
- UNDP のように小規模で国レベルで実施するのが効果的。
- UNDP が DESA と一緒に入るのが実施の観点からはよい。
- 国連だけでなく、分散したモニタリングが必要。
- 国連サポートによるハイプロファイルなモニタリングが大切。
- 国連ではないところを見ることが必要。
- 国連機関の評価と市民社会による評価 (オープンな評価プロセス)。組織による内部での自己評価においては、透明性を高めて実施していくことが重要。MDG では途上国はデータ収集の実施能力が低いので焦点が当てられている。SDG でも弱い主体にフォーカスすべき。

実施メカニズム：民間セクターの取り込み方

- 民間の役割を増やすようなメカニズムが大切。利益追求の目的を持つ企業に対して、MDGs への参画を促すメカニズムが必要。そのためには、法的拘束力の有無に関わらず、インセンティブの付与が重要である。関連して、近年では Soft Law (non-binding) が役割重要になっている。Binding と non-binding の間のグレーゾーンに関して検討することが、MDGs の今後の議論の発展に繋がりうる。(☆×5)
- 民間セクターとポスト MDG をどうリンクさせるのか。企業も国連のメンバーになれるべき。(☆×4)
- プライベートセクターを巻き込む際のインセンティブについては、目標を前倒しで達成した国には、お金ではなくて、recognition を与えるような方法がよいのではないかと (☆×2)
- 何が企業の行動を変えうるのか (報告義務・自主的な取り組み・法的拘束力?)。企業の実行性を確保するためには、ステークホルダーによる評価や監視等を行うことが重

要である。(☆×2)

- 投資家への目配り (☆)
- 企業などの自主的コミットメントを促進することが大切 (☆)
- MDG セクターによってメインストリーム度が違う。貧困層にビジネスチャンスを与えることが MDG 達成に貢献する (☆)
- 貧困層を 90 年レベルで半減するという非常にクリアな目標を達成するためには、ODA を使えばよいという考え方が支配的であるが、今後においては民間資金の利用が重要になる。
- ガバナンスにおける民間企業を巻き込むことは、貧困削減等のポテンシャルを高めることになる。先進国は財政赤字の問題を抱えており、民間セクターの活用が必要。
- SDGs を考える際、政府が公共財を管轄する場合でも、民間セクターの動員が不可欠。
- プライベートセクターをどのように組み込んでいけるのか。技術やノウハウを持っているのは企業である。また、グローバルコンパクトとのエンゲージメントなど、企業の国連への参加が進んでいる。
- プライベートなレジーム (APP など) との架け橋が必要。
- MDGs において重要なことは、貧困削減のタイムラインと数値目標を達成することであり、そのためにはあらゆる手段を用いればよい。しかし現在は ODA に頼らざるを得ない状況であり、今後は公私 (Public と Private) を区別する必要がある。
- 企業の透明性を義務化するべきか、ISO のような自主的な取り組みか？
- プライベートセクターは、現状として、指標を開発している主体である。たとえば、ISO や WRI などが挙げられる。
- 企業の役割について、カーボンディスクロージャーなどが義務になりつつある (民間主導の基準が必要)。その一方で、カーボンディスクロージャーなどのレポートはまだまだ不十分である。
- MDG の主体は国ではなく、消費者や民間も重要である。
- 分権化 (decentralization) は重要だが、企業が勝手な行動をしないような工夫も重要である。

<今後の研究テーマ>

- (1) MDGs の評価←2030 年の姿からバックキャスト (シナリオ)
- (2) 全体の原則 (Principle) - 安全保障、共通だが差異ある責任等
- (3) 目標
 - political feasibility、vested interested を把握。プロセス、提案のタイミング。
 - food-energy-water nexus, cross cutting issues (表面は分かりやすく、どう対処するか)
 - 数値目標 (既存の目標を把握) - planetary boundaries の下での目標⇔S-10
→既存目標 (気候変動、生物多様性等) と同様の目標はできない。

- 時期がずれたところを埋める（本流の交渉
- 別の要素（COsの面では、renewable energy など） Complementary but different.
- 周辺・全体に関わる話（Security, 人権・環境権等）のシナリオ（差異だが差異ある責任 etc.）
- (4) プロセス（既存条約との関係性）
 - インフォーマルなもの（調整）とその効果性：MDGsはインフォーマル（規範）であり、国際的な性格を持つフォーマルな制度を有する（SGsの策定にあたり effectivenessの観点から両者の調整が必要）
- (5) 実施・ガバナンス
 - モニタリング
 - Schedule
 - メカニズム（マルチレベル）
 - 国連改革
- (6) 資金、経済の視点

<2日目の様子>



(以上)

2. ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標と指標

Effective 15 January 2008

Millennium Development Goals (MDGs)	
Goals and Targets (from the Millennium Declaration)	Indicators for monitoring progress
Goal 1: Eradicate extreme poverty and hunger	
Target 1.A: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people whose income is less than one dollar a day	1.1 Proportion of population below \$1 (PPP) per day ⁷ 1.2 Poverty gap ratio 1.3 Share of poorest quintile in national consumption
Target 1.B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people	1.4 Growth rate of GDP per person employed 1.5 Employment-to-population ratio 1.6 Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day 1.7 Proportion of own-account and contributing family workers in total employment
Target 1.C: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger	1.8 Prevalence of underweight children under-five years of age 1.9 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption
Goal 2: Achieve universal primary education	
Target 2.A: Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling	2.1 Net enrolment ratio in primary education 2.2 Proportion of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary 2.3 Literacy rate of 15-24 year-olds, women and men
Goal 3: Promote gender equality and empower women	
Target 3.A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015	3.1 Ratios of girls to boys in primary, secondary and tertiary education 3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector 3.3 Proportion of seats held by women in national parliament

⁷ For monitoring country poverty trends, indicators based on national poverty lines should be used, where available.

Goal 4: Reduce child mortality	
Target 4.A: Reduce by two-thirds, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate	4.1 Under-five mortality rate 4.2 Infant mortality rate 4.3 Proportion of 1 year-old children immunised against measles
Goal 5: Improve maternal health	
Target 5.A: Reduce by three quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio	5.1 Maternal mortality ratio 5.2 Proportion of births attended by skilled health personnel
Target 5.B: Achieve, by 2015, universal access to reproductive health	5.3 Contraceptive prevalence rate 5.4 Adolescent birth rate 5.5 Antenatal care coverage (at least one visit and at least four visits) 5.6 Unmet need for family planning
Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases	
Target 6.A: Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS	6.1 HIV prevalence among population aged 15-24 years 6.2 Condom use at last high-risk sex 6.3 Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS 6.4 Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years
Target 6.B: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it	6.5 Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs
Target 6.C: Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases	6.6 Incidence and death rates associated with malaria 6.7 Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated bednets 6.8 Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs 6.9 Incidence, prevalence and death rates associated with tuberculosis 6.10 Proportion of tuberculosis cases detected and cured under directly observed treatment short course

Goal 7: Ensure environmental sustainability	
Target 7.A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources	7.1 Proportion of land area covered by forest 7.2 CO2 emissions, total, per capita and per \$1 GDP (PPP) 7.3 Consumption of ozone-depleting substances 7.4 Proportion of fish stocks within safe biological limits
Target 7.B: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss	7.5 Proportion of total water resources used 7.6 Proportion of terrestrial and marine areas protected 7.7 Proportion of species threatened with extinction
Target 7.C: Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation	7.8 Proportion of population using an improved drinking water source 7.9 Proportion of population using an improved sanitation facility
Target 7.D: By 2020, to have achieved a significant improvement in the lives of at least 100 million slum dwellers	7.10 Proportion of urban population living in slums ⁸
Goal 8: Develop a global partnership for development	
Target 8.A: Develop further an open, rule-based, predictable, non-discriminatory trading and financial system Includes a commitment to good governance, development and poverty reduction – both nationally and internationally	<i>Some of the indicators listed below are monitored separately for the least developed countries (LDCs), Africa, landlocked developing countries and small island developing States.</i> <u>Official development assistance (ODA)</u> 8.1 Net ODA, total and to the least developed countries, as percentage of OECD/DAC donors' gross national income 8.2 Proportion of total bilateral, sector-allocable ODA of OECD/DAC donors to basic social services (basic education, primary health care, nutrition, safe water and sanitation)
Target 8.B: Address the special needs of the least developed countries Includes: tariff and quota free access for the least developed countries' exports; enhanced programme of debt relief for heavily indebted poor countries (HIPC) and cancellation of official bilateral debt; and more generous ODA for countries committed	8.3 Proportion of bilateral official development assistance of OECD/DAC donors that is untied 8.4 ODA received in landlocked developing countries as a proportion of their gross national incomes 8.5 ODA received in small island developing States as a proportion of their gross national incomes <u>Market access</u>

⁸ The actual proportion of people living in slums is measured by a proxy, represented by the urban population living in households with at least one of the four characteristics: (a) lack of access to improved water supply; (b) lack of access to improved sanitation; (c) overcrowding (3 or more persons per room); and (d) dwellings made of non-durable material.

to poverty reduction	8.6 Proportion of total developed country imports (by value and excluding arms) from developing countries and least developed countries, admitted free of duty
Target 8.C: Address the special needs of landlocked developing countries and small island developing States (through the Programme of Action for the Sustainable Development of Small Island Developing States and the outcome of the twenty-second special session of the General Assembly)	8.7 Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products and textiles and clothing from developing countries 8.8 Agricultural support estimate for OECD countries as a percentage of their gross domestic product 8.9 Proportion of ODA provided to help build trade capacity <u>Debt sustainability</u> 8.10 Total number of countries that have reached their HIPC decision points and number that have reached their HIPC completion points (cumulative)
Target 8.D: Deal comprehensively with the debt problems of developing countries through national and international measures in order to make debt sustainable in the long term	8.11 Debt relief committed under HIPC and MDRI Initiatives 8.12 Debt service as a percentage of exports of goods and services
Target 8.E: In cooperation with pharmaceutical companies, provide access to affordable essential drugs in developing countries	8.13 Proportion of population with access to affordable essential drugs on a sustainable basis
Target 8.F: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications	8.14 Fixed telephone lines per 100 inhabitants 8.15 Mobile cellular subscriptions per 100 inhabitants 8.16 Internet users per 100 inhabitants

The Millennium Development Goals and targets come from the Millennium Declaration, signed by 189 countries, including 147 heads of State and Government, in September 2000

(<http://www.un.org/millennium/declaration/ares552e.htm>) and from further agreement by member states at the 2005 World Summit (Resolution adopted by the General Assembly - A/RES/60/1, <http://www.un.org/Docs/journal/asp/ws.asp?m=A/RES/60/1>). The goals and targets are interrelated and should be seen as a whole.

They represent a partnership between the developed countries and the developing countries “to create an environment – at the national and global levels alike – which is conducive to development and the elimination of poverty”

地球システム制約下のポスト MDGs（持続可能性目標：SG）

－さらなる課題の特定化へ向けて－

【第一次報告】

2012年12月

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 価値システム専攻

〒152-8552

東京都目黒区大岡山 2-1-2-1-W9-43

Tel・Fax: 03-5734-2189

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

〒240-0115

神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp>

国連大学高等研究所（UNU-IAS）

〒220-8502

横浜市西区みなとみらい 1-1-1

パシフィコ横浜

横浜国際協力センター 6F

Tel: 045-221-2300 Fax: 045-221-2302

E-mail: unuias@ias.unu.edu

URL: <https://www.ias.unu.edu/>

この出版物の内容は執筆者の見解であり、発行元（東京工業大学、IGES、UNU-IAS）の見解を述べたものではありません。

